市民が納得できる整備を
～新食肉センター整備～

高知県広域食肉センターは、28市町村からなる一部事務組合が設置し、一般社団法人高知県中央食肉公社が運営していますが、同センターの施設は、平成30年度末に耐用年数を迎えるとともに、運営面では、長年、赤字を一部事務組合の構成市町村が補てんする状況が続いています。

こうした状況の中、事務組合議会は、昨年7月に、「高知県広域食肉センターにおける畜施設の廃止決議」を行いました。

一方、県は、食肉センターは県全体の畜産振興等のために必要不可欠な施設であるとして、28年に新食肉センター整備検討会（以下、「整備検討会」）を設置し、新たな食肉センターへの建て替え等の方針について協議を重ねています。

問　本年3月に整備検討会から示された新食肉センターの整備方針内容について聞く。

答　平成34年4月の稼働を目指す新食肉センターについては、県およびJA等が出資した新会社が設置運営主体となり、県および市町村は基本的に経営コストを負担しないこと、施設整備費は県、市町村、JA等で負担することとなっている。

また、経営の安定化を目指し、これまで民間事業者が行っていた牛の内臓販売などにも取り組むほか、土佐あかうしや廃用牛の集荷を強化し、牛の集荷から食肉処理、競り、部分肉加工、卸売りまでを一貫して行うとともに、豚の部分肉の卸売りも行うことなどが示されている。

問　新食肉センターに係る市の費用負担について聞く。

答　赤字が発生した場合でも、県や市町村は補てんしないことになっており、設備の維持修繕費等についても、市町村に負担を求めない方向で協議される予定である。

しかし、新施設の将来的な更新経費は、建て替え時に協議することになっているため、負担を求められる可能性があり、また、県は、天災や伝染病などの外的要因により、長期的に食肉センターの機能が失われるなどの不可抗力により生じた負担を市町村に求める方針を示している。

36億円にのぼる施設整備費の負担額については今後明らかになるが、市民が納得できる根拠を県から示してもらうことが重要だと考えており、必要があれば市長会などを通して意見を述べていく。

信頼回復に努めよ

7月の西日本豪雨のさなか、災害対策本部員である教育長および総務部長が県外に旅行に出かけ、災害対策本部員会議（以下、「本部員会議」）を欠席していたことについて、市長は、9月定例会で陳謝するとともに、市民の信頼を著しく失墜したとして、自らの処分議案（1カ月30％の給料減額）を提出しました。

本会議では、本部員会議の在り方や、市長および両副市長の幹部職員に対する管理監督責任への質疑があり、本市の危機管理態勢をただす質問戦となりました。

問　市長の処分議案の根拠を聞く。

答　7月末で引責辞任した前教育長に対する市長の任命責任と組織全体の管理監督が不十分であったことの責任を取るため、また、市民や議会の信頼を著しく失墜したことの重大さに鑑み、過去の事例を参考に決定した。

問　災害に関する情報の共有過程に問題がなかったか聞く。

答　災害対応時に招集する本部員会議では、随時、気象予測や被害の発生状況を映像や資料で共有し、また、その他の職員には庁内LANを通じて情報の共有化を図っている。7月豪雨時も同様の対応を取っており、情報の共有過程に問題はなかった。

問　今後の対応策について聞く。

答　重要な決定の場である本部員会議は、出席を原則として運営してきたが、別途公務などの用務がある場合、代理の出席者で対応していたことから、個別に欠席理由を問いただすことはしていなかった。

今後、二度とこのような事態を起こさないよう、災害対策本部運営規程に本部員会議への出席および欠席する場合の届け出義務を明文化するとともに、職員服務規程で、課長級以上の職員が宿泊を伴う県外旅行をする際、あらかじめ届け出ることを義務付けた。

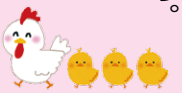
※今回の事態を受け、議会は、災害対策本部長である市長に対し、災害対策本部のあり方等について見直しを行うよう、8月1日に申し入れを行いました。

休憩室

初孫の保活

今年3月、大阪で暮らす娘が里帰り出産し、おばあちゃんになりました。滞在中は初孫の愛らしさに疲れも吹き飛ぶ日々で、帰る時には寂しい思いもしましたが、便利なもので育休中の娘から、泣いたり笑ったり、寝返りを始めた孫娘の動画や写真がスマホで度々届けられ、その成長ぶりに喜んだり、驚いたりしながら目を細めているこの頃です。

最近は、来年4月の職場復帰を目指し、来年度の保育所入所申請をするための保活（保育園探し）を始めたそうで、見学した保育園の様子が次々と届き、意見を求められます。



0歳から制服がある園や縦長のビルで庭もない園など、私は「止めちょいたら」を連発しながらも、高知市以上に待機児童問題が深刻な状況を考えると、選んでいては、いや選ばなくてもどこにも入れない現実に歯がゆい思いです。

高知市でも、保育所待機児童数が、昨年は4月当初の73人（今年は43人）から1月には232人に膨れ上がり、とりわけ0～1歳児が深刻な状況です。子ども達の健やかな成長を保障し、誰もが安心して子育てができる抜本的な対策を急がねばなりません。

（議会広報委員 浜口佳寿子）